

(11) 沖縄



沖縄地域では、景気はこのところやや改善している。

- ・ 観光は増加している。
- ・ 個人消費は持ち直しの動きが続いている。
- ・ 雇用情勢は依然として厳しい状況だが、持ち直しの動きが強まっている。

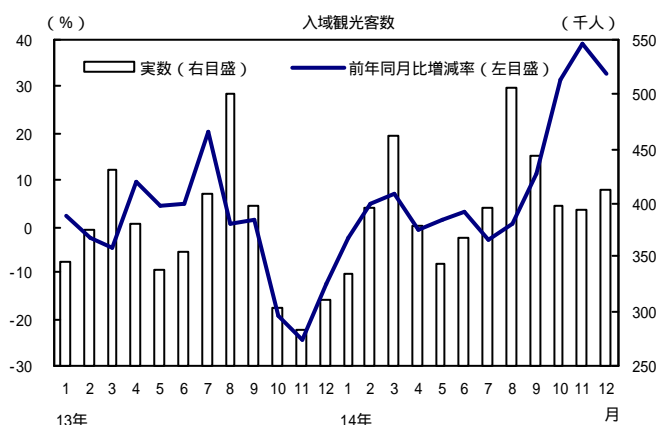
前回調査からの主要変更点

	前回（平成 14 年 11 月）	今回（平成 15 年 2 月）	
総括表現	持ち直しの動きが続いている	このところやや改善している	
観光	増加傾向	増加	
雇用情勢	依然として厳しい状況だが、持ち直しの動きが続いている	依然として厳しい状況だが、持ち直しの動きが強まっている	

1. 生産及び企業動向

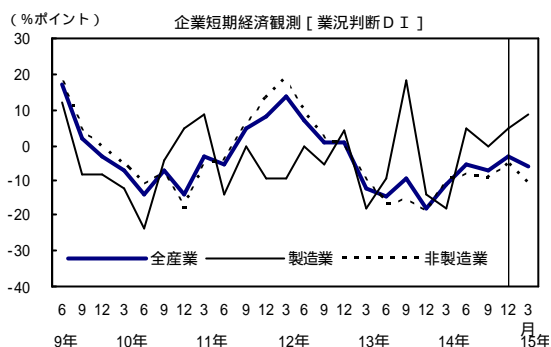
(1) 観光は増加している。

入域観光客数は、前年9月の米国テロ事件の影響から修学旅行が回復し、各種キャンペーンの効果や、11月からは新規航空路線の開設もあったことから前年を大幅に上回り、主要航路である東京、阪神、名古屋では前々年の実績をも上回ったことから過去最高を記録した。また、主要ホテルの客室稼働率についても高水準で推移している。

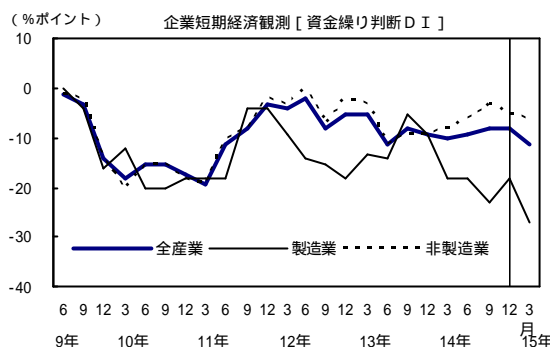


(備考) 入域観光客数は沖縄県観光リゾート局調べ。

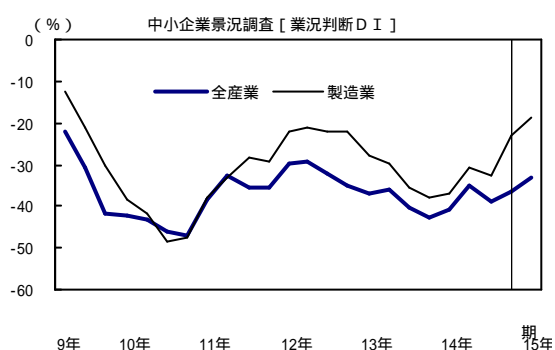
(2) 企業動向の業況判断は「悪い」超幅が縮小し、資金繰り判断は「苦しい」超幅が横ばいとなっている。
 企業短期経済観測調査 [業況判断D I、資金繰り判断D I] 及び中小企業景況調査 [業況判断D I]



(備考)「良い」-「悪い」回答者数構成比。15年3月は予測。



(備考)「楽である」-「苦しい」回答者数構成比。15年3月は予測。



(備考)「好転」-「悪化」回答者数構成比。15年 期は見通し。
 九州地区のD I。

景気ウォッチャー調査 (1月調査) [企業動向関連 (現状判断)]

「新規サービスの受注はあるものの、旧サービスの解約、旧サービスから新サービスへの変更も多く、その結果として受注量の増加に結び付いていない (通信業)」など、「変わらない」とする回答などが多くみられた。

(3) 設備投資の14年度計画は前年度実績を上回っている。

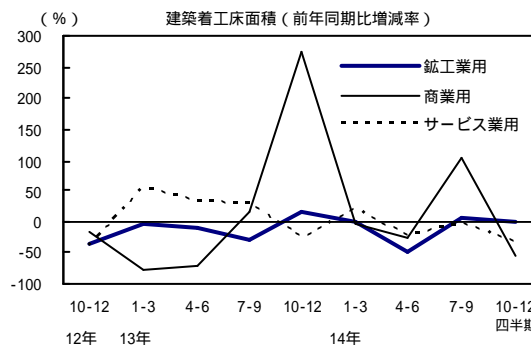
14年度の設備投資額は、製造業では食料品を中心に前年度を下回るものの、ウェイトの高い非製造業において大型小売店の新規出店により前年度を上回ることから、全産業では前年度を上回る見通しとなっている。

企業短期経済観測調査 [設備投資 (12月調査)]

(前年度比増減率、単位：%)

	13年度実績	14年度計画
全産業	3.7	19.3 (3.0)
製造業	32.0	20.9 (10.1)
非製造業	1.9	24.6 (4.3)

(備考) ()は前回 (9月) 調査比修正率。



2. 需要の動向

(1) 個人消費は持ち直しの動きが続いている。

百貨店販売額、スーパー売上高、家電卸出荷額

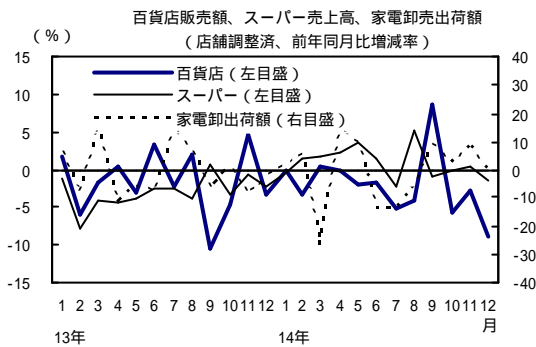
百貨店は、10月に新規出店した大型スーパーの影響を受け、前年を大幅に下回った。品目別では主力の衣料品が大幅に落ち込んだ。

スーパーは、新規出店効果もあって全店ベースでは前年を上回っているものの、既存店ベースでは前年を下回った。

家電は、プラズマディスプレイテレビなどの高付加価値商品が好調に推移したことから、全体でも前年を上回った。

景気ウォッチャー調査(1月調査)[家計動向関連D I(現状判断)]

「海外旅行の客の減少が続いており、これを国内旅行でカバーできない状況である(旅行代理店)」など、「変わらない」とする回答などが多くみられた。



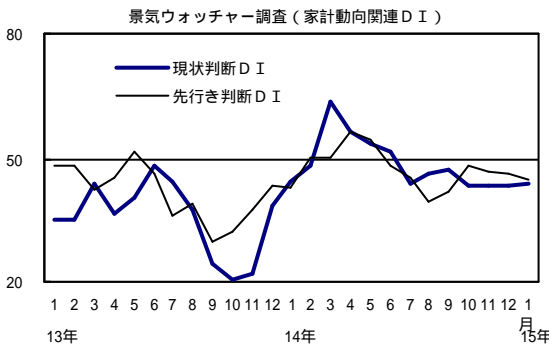
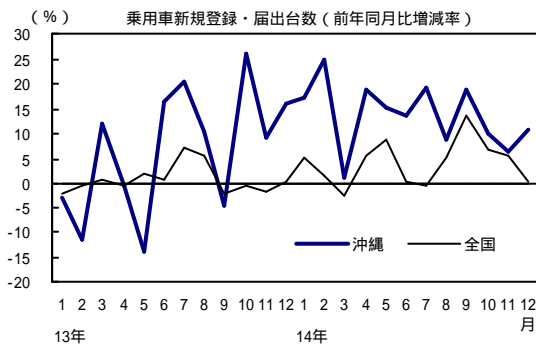
(前年同月比増減率、単位：%)

	14年1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
百貨店	0.8	1.0	0.9	6.3
スーパー	1.0	2.5	3.4	0.4
家電卸出荷	10.3	1.1	5.2	3.1
乗用車	10.3	15.7	16.2	9.2
景気ウォッチャー	52.1	53.9	46.0	43.2

(備考) 1. 百貨店販売額、家電卸出荷額は中経銀行調べ。

2. スーパー売上高は日本銀行別荘支店調べ。店舗調整済。

3. 景気ウォッチャー調査の数値は家計動向関連の現状判断D Iの3か月単純平均。

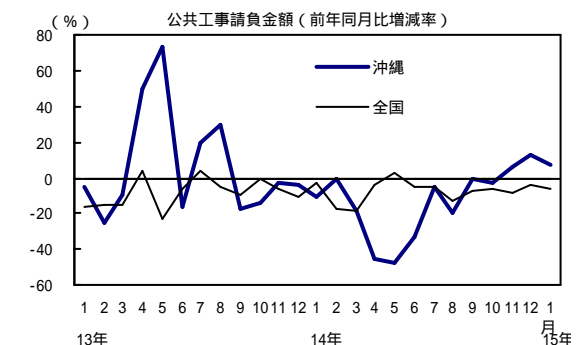
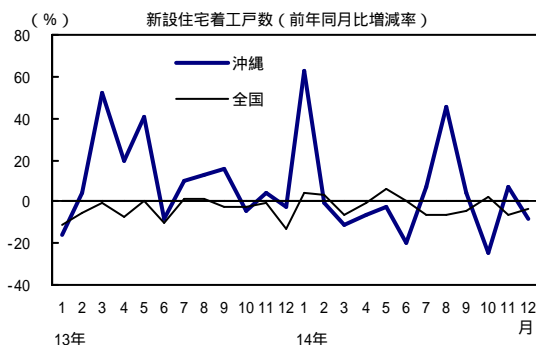


(2) 住宅建設はおおむね横ばいとなっている。

貸家、持家を中心に前年を下回っているが、水準は高い。

(3) 公共投資は年度累計で見ると前年を下回っている。

10~12月期では4.3%増加したが、14年度累計では10.9%減少した。

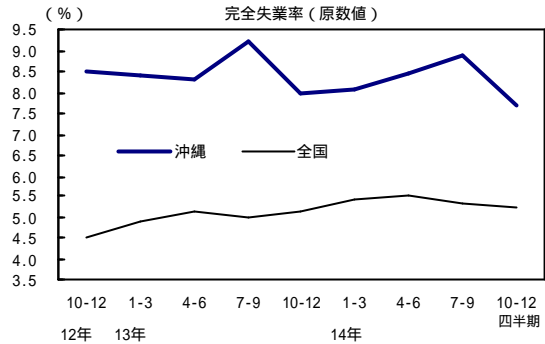
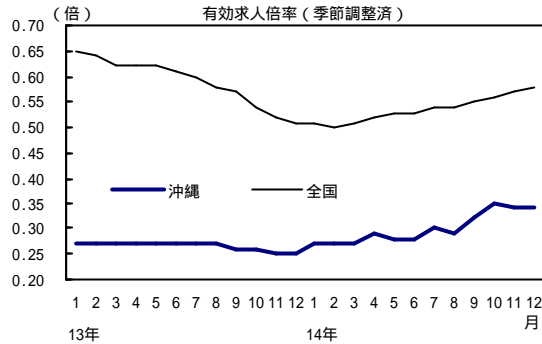


3. 雇用情勢等

(1) 雇用情勢は依然として厳しい状況だが、持ち直しの動きが強まっている。

有効求人倍率及び完全失業率

有効求人倍率は上昇している。完全失業率は前年同期を下回っているが、高い水準にある。



(備考) 失業率は、沖縄県企画開発総務課「労働力調査」より。

景気ウォッチャー調査(1月調査)[雇用関連(現状判断)]

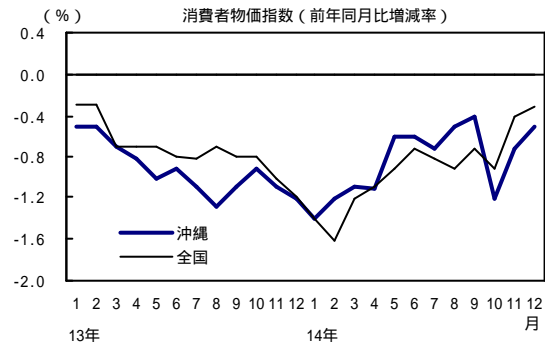
「求人は少しずつ増えている。ただ、単価そのものが非常に低くなってきている(人材派遣会社)」など、「変わらない」とする回答や、「年末の賞与支給後に退職するパターンが多いが、今年は例年に比べて特に事務職等の求人が減少している(学校[専門学校])」など、「やや悪くなっている」とする回答が多くみられた。

(2) 企業倒産は件数が減少している。

(3) 消費者物価指数は下落幅が縮小している。

企業倒産

	(件、億円、%)				
	14年1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	15年1月
倒産件数	28	26	33	26	10
(前年比)	0.0	13.3	5.7	13.3	0.0
負債総額	71	56	73	85	19
(前年比)	17.6	77.3	50.7	16.2	51.0



景気ウォッチャー調査(1月調査)[合計D I(特徴的な判断理由)]

<現状>

・宿泊部門は順調に推移しているものの、地元客が大きくシェアを占める宴会部門、料飲部門が不調である(都市型ホテル)

<先行き>

・既存クライアントの継続的なフォローと新規クライアントへの提案努力により案件を確保している状況であり、決して景気が良くなっているという楽観的な状況とは考えにくい(通信業)

